

はじめに

コロナ禍は依然として収まらず中食・外食は減少が続いており、炊飯業界も厳しい状況が続いています。米の需要は、家庭用で伸びたものの、調理し易い麺類・パン類に消費が流れ、全体として米需要は大きく落ち込んでいます。高米価維持政策が続いており、米価は高止まりしていましたが、ようやく前年比10%程度下がりました。しかし、昨年10月に提示されたJA概算金は、前年比約△20%であり、そこまでは下がっていないのが実情です。米価が下がったことで、炊飯業界の収支は改善しましたが、原油高の影響を受け、物流費また米以外の原材料費は着実に上がってきており、このコストアップ分は吸収しきれない状況になっています。さらに2月には世界が思いもしなかった、ロシアによるウクライナへの侵略戦争が始まり、世界の経済環境の悪化は避けられない状況で、今後も世の中の動向に注意を払う必要があります。

当協会では、国産米使用推進団体協議会を通じ、米消費拡大運動を中心に据え、米価格形成の透明化を求める建議等の活動をしてきました。引き続き、連携を強化し活動を続けてまいります。

一方、協会の事業として、①炊飯HACCP認証、②ごはんソムリエ認定③災害時緊急支援など社会貢献度の高い公益目的事業を展開しております。

今後とも事業の更なる充実をはかる所存ですので、関係各位のご協力を宜しくお願い申し上げます。 以上

令和3年度事業計画に基づき、下記の通り事業を展開した。

理事会

- *第1回理事会:令和3年4月28日参議院議員会館B102会議室にて理事会を開催した。令和2年度事業報告、収支決算報告と現理事13名及び2名(川島隆弘氏、野田和視氏)を理事候補に、現監事2名を監事候補に推薦することを提案し、これを議場に諮ったところ満場異議なく可決承認した。
- *書面決議による理事会:事務所を東京都豊島区南池袋3-18-31フジビル1階に、令和3年11月10日に移転することを、令和3年9月15日~9月18日にかけて、書面でのやり取りにて承認可決した。
- *第2回理事会:令和3年12月8日参議院議員会館B104会議室にて理事会を開催した。令和3年度の業務執行状況及び収支の中間報告を行い、令和4年度の事業計画と収支予算について、また総会後の講演会について説明を行い、これを議場に諮ったところ満場異議なく可決承認した。

総会

- *令和3年5月27日に、コートヤード・マリオット銀座東武ホテル「さくらの間」にて、通常総会を開催した。議長、専務理事より令和2年度の事業報告と収支決算の報告があり承認可決した。現理事13名及び2名(川島隆弘氏、野田和視氏)を理事候補者に、現監事2名を監事候補者に推薦し、それぞれについて諮り、承認可決した。懇親会は、コロナ禍により中止した。
- *令和4年3月26日、コートヤード・マリオット銀座東武ホテル「さくらの間」にて、臨時総会を開催した。議長、専務理事より令和4年度事業計画及び収支予算についてそれぞれ諮り承認可決した。懇親会は、コロナ禍により中止した。

《各事業報告》

1. HACCP手法支援法の高度化・基盤整備計画認定及びHACCP認証事業

HACCP高度化計画認定は【(炊飯製品)2社:(株)新川屋、(株)寺本商店の計2社2ライン、累計認定件数は121となった。高度化基盤整備計画認定は、今期はなく、累計認定件数は2のみである。なお当協会では計画認定後、完工検査(ハード、ソフト)を実施しHACCP認証に繋げている。

2. HACCP 更新認定

令和3年度のHACCP更新監査は72件実施し、HACCP審査委員会で認定承認を得た。

3. 米飯品位格付認定事業〈ごはんランキング〉

認定テストは、 令和3年6月22日 10工場 10検体

令和3年10月13日 9工場 9検体

令和4年2月16日 9工場 8検体

食味官能検査は(株)ミツハシ、精米分析は(株)川島屋の協力を得て、年間3回実施し、延べ28工場が参加した。

4. 食品衛生推進事業（斡旋物資）

ほぼ、前年並みに推移している。

5. 研修指導事業

高度化計画の認定を行った2社の他、会員1社（北九炊飯（株））に事前アドバイスをを行った。また会員外からの問い合わせには電話にて対応した。HACCP審査員が年1回の更新監査で工場を訪問した際には、衛生管理向上のため一般的衛生管理を中心とした、指導助言を行った。

6. ごはんソムリエ認定事業

第17回の「ごはんソムリエ認定試験」は、募集は国内在住の方に絞り、人数も会場定員数の半分以下とするなど感染防止対策を徹底し令和4年3月10日と11日に開催した。応募は135名であったが見合わせもあり受講者は114名となった。当協会会員の他、農業者、米穀店、学生、行政機関等29の都道府県と韓国から参加があり、ごはんソムリエ認定者は、1,914名となった。

7. 広聴広報事業

①「ごはんサポートキャンペーン」は、コロナ禍でありイベントが自粛となり、今年度の取り組みもゼロであった。

②『ごはんタイムス』を、7月・11月・3月の3回発行し、会員に配布すると共に、会員外約350の炊飯業者、ごはんソムリエ認定者、図書館40に贈呈配布した。

③「令和3年産の米情報」等解説を加えた通知文書を作成し各会員に配布した。また食品業界関連の記事を情報ファイルとしてまとめ、毎月1回会員へ発送した。

8. 会員の入会

令和3年度の入会は無く、令和4年4月1日現在、正会員66社・賛助会員27社となった。

9. 国産米使用推進団体協議会

令和3年度も米価格形成の透明等を大きなテーマとして取組んだ。

加盟団体

(公社)日本べんとう振興協会、(公社)日本炊飯協会、(一社)日本惣菜協会、

(一社)日本弁当サービス協会、全国米穀工業協同組合、(株)加工用米取引センター
特別顧問(役員)高木勇樹氏(元農水省事務次官)

その他

【他団体等セミナーへの参加等】

(財)食品産業センター連絡協議会月例会議に参加等他団体等主催による各種講演会に、積極的に受講参加し情報収集等を行った。炊飯量市場規模実態調査は、毎年年間の炊飯数量の調査を行っている。令和4年3月末に緊急連絡先一覧表を更新し各会員に送付した。

以上